

公共空間の活用を通じたコミュニティプラットフォーム形成

—川崎市宮前区を対象地とした「まちかどシェア」の実践—

主査 辻 麻里子*¹

委員 渡邊 秀樹*², 藤牧 功太郎*³, 加藤 聖*⁴

「公共空間をコミュニティプラットフォームが生み出す創発の拠点に」

大都市郊外の典型的ベッドタウンである川崎市宮前区において、公園等の公共空間で住民主体のコミュニティプラットフォームによる「まちかどシェア」を展開した。屋外の公共空間で地域の各種活動が集合して可視化されることにより、様々な活動主体が偶発的に結びつき、活動が継続発展する創発が生まれ、コミュニティの活性化が図られた。コミュニティプラットフォームの形成とその運営が重要であることが確認され、その担い手（プラットフォームマー）や運営方法等を考察しブックレットにまとめた。これは郊外住宅地の重要課題であるコミュニティ再生の方法として有望である。

キーワード：1) 郊外住宅地, 2) コミュニティ再生, 3) 公共空間, 4) シェア, 5) 創発, 6) 社会的包摂, 7) コミュニティプラットフォーム, 8) プレイスメイキング, 9) 住民主体, 10) 可視化

COMMUNITY PLATFORM CREATION THROUGH THE USE OF PUBLIC SPACES

—Machikado Share initiative in Miyamae-ku, Kawasaki City—

Ch. Mariko Tsuji

Mem. Hideki Watanabe, Kotaro Fujimaki, Satoshi Kato

Making public spaces a hub for community revitalization using community platform

In Miyamae-ku, Kawasaki City, a typical suburban residential area of Tokyo, we developed a community platform to gather local activities and then visualized them in an outdoor public space in an event called *Machikado Share*. By making community actors and activities visible to each other and to the public this way, mutual understanding and respect among them as well as activation of their activities have occurred (emergence). The formation and operation of a community platform and its bearers (platformers), and its operation methods were confirmed to be vital. This is promising as a method for community revitalization.

1. 実践活動の背景と目的

1.1 郊外住宅地の人口構成の変化と課題

我が国は2007（平成19）年にすでに65歳以上の高齢者人口比率が21%を超える超高齢社会に突入し、その後も高齢者数は増加の一途をたどっている^{文1)}。本実践活動の対象地である川崎市宮前区は、都心まで45分以内の郊外であるが、超高齢化による高齢者数が2005（平成17）年では2.6万人だったのに対し、2018（平成30）年にはその倍の5万人を超え、また単独世帯、夫婦のみ世帯及び夫婦ともに65歳以上の世帯も増加している^{文2)}。

加えて我が国の都市部においては、生涯未婚、離婚及び死別による単身独居高齢者が増加しており、この傾向は

郊外部へと拡大しつつある。核家族化の進行や単身独居高齢者の増加は地域コミュニティの希薄化をもたらし、「孤食」や「孤独死」等が社会問題としてクローズアップされている。超高齢社会の時代にこそ地域の中に多様な人的交流の機会と場が必要であり、地域コミュニティを再構築することが強く求められている。

特に転出入等の人口の異動が多く、また多くの住民が通勤通学で地域を日中離れている郊外部では、それが喫緊の課題となっている。一方で、今後はコロナ禍による在宅勤務の進展等がコミュニティにもたらす影響も考慮していく必要がある。

*¹宮前まち倶楽部代表 工学修士 *²有限会社リノバイトダブリュ代表取締役 工学修士 *³新宿区役所 工学修士 *⁴(株)ミサワホーム総合研究所 工学修士

1.2 人と人とを遮断する現代住環境の構造

本実践研究の対象地である川崎市宮前区は、郊外住宅地として高度成長期において鉄道の延伸とともに多くの住宅、なかでも集合住宅が数多く整備されてきた住宅地である。

集合住宅は物理的には住民と住民が極めて近接している一方でプライバシーを重視した構造で居住者の孤立を生じさせやすい構造となっている。かつての住居には「軒先」、「縁側」及び「土間」のような他の人々との交流を生み出すような空間があった。また街区の道路も「向こう三軒両隣」の考え方で真ん中の道路を共通の「庭」のような空間として使用していた。さらに雑木林、入会地及び空き地のように共用空間のような場所も多く存在していた。こうした場所が交流の機会と場として活用され、顔の見える関係が形成される等のコミュニティの基盤となっていたと考えられる。しかし郊外住宅地の宅地開発に伴ってこうした場は失われ、一方で防犯やプライバシーなど外部と遮断された住宅が供給され、孤立化を招きやすい住環境となっている。

1.3 コミュニティ形成の場としての公共空間の活用

コミュニティ形成に資する場を設けていく方法として、身近な公園や広場等の既存の公共施設の活用を図っていくことが有望である。公園は住宅地の自然環境の確保、防災上の空地等物理的環境として住生活の向上に資するだけでなく、コミュニティ形成の場としても寄与していくことで一層の住生活の向上が図られる。また、公園等の公共施設は管理運営に住民の参加を得ていくことにより一層地域に根差した利用が促進され、その面からも住生活の向上につながるものである。

特に近年では、行政が直接行ってきた公共施設の管理運営から、指定管理者制度の導入による効果的効率的運営が目指されている。また、物理的な維持管理に加え、例えば一定の条件の下での路上オープンカフェ等、規制の緩和が図られている。住民が主体的に公共施設の管理運営に参加していくことも潮流となりつつある。

1.4 本実践研究の位置づけと目的

筆者らはこれまでに「公園を活用した住民主体のコミュニティプラットフォーム：川崎市宮前区を対象地としたまちかどマルシェの実践」(2017-2018)を行った。公園等の公共空間にまちの多様な活動や主体(「まちの資源」)を集め、主体相互に、また住民に、それら資源を可視化する「まちかどマルシェ」を通じて、活動間の連携や住民との新たな関係性を生み出すなど、創発(下記概念③参照)によるコミュニティ形成を目指してきた。本実践ではこれをさらに発展させ、コミュニティプラットフォームの機能や運営方法、その普及や実装化を目的とする。

2. 本実践研究の仮説と主要な概念

2.1 仮説—コミュニティ再生の新たな方法

従来のコミュニティ再生の取り組みでは、行政が各活動主体個々への支援を行うことが中心となっていた。また支援の対象は、例えば市民活動、介護等の福祉関連団体、町会等の地縁組織等、対象別に縦割りで実施されがちで、どちらかといえば「不足するものを補っていく」という考え方であった。支援メニューは助成金やイベント、ワークショップが中心で、一過性に終わることが多く、市民もその利用者で留まる傾向がある。

本実践活動の取り組みではこうした状況を踏まえ、縦割りを超えた横断的な活動が可能な「住民」が主体となって、不足しているものを補うのではなく、「まちのなか」にすでにある多様な資源(活動や活動主体、場所等)やその種を発掘して最大限に「活かしていく」という考えに基づいて行う。方法としてはコミュニティプラットフォームを形成し、そこから創発が生まれて持続的発展的にコミュニティを再生する。住民も利用者に留まることなく主体的に「当事者」として参加することが期待される。

2.2 概念①—コミュニティプラットフォーム

人びとの社会関係の側面として「自助、共助、公助」と分類される中で、コミュニティとは「共助」を対象とする概念である。それらは一定の共通の基盤を共有する集合体で、例えば、地域社会もまさにそうである。地域社会の中には、趣味サークル、清掃や介護のボランティア活動及び子育て世代のグループ、さらに地縁組織である町会自治会や民生委員等、様々な活動が重層的に展開されている。しかしそれらの活動の多くは可視化されていないことや、活動の結節点というようなハブ機能がないために、住民からの認知度の不足、新規参加者の獲得の困難さ及び相乗効果が発揮できないなどの課題がある。また、伝統的な地縁組織の町会自治会と市民活動との連携、若い世代の地域への関わり、新旧住民の交流は地域コミュニティのかねてよりの課題となっている。

コミュニティプラットフォーム(以下「CP」とは、地域の多様な活動主体や組織が横断的に情報を交換、共有し、意見交換及び合意形成等が図られ、有機的なつながりによって地域社会を共創していく仕組みである。

当初筆者らはCPを「まちかどマルシェ」として捉えたが、実はそのイベントは当日だけで成り立つものではなく、日々のまちの資源発掘活動とそれを通じて得られたまちの活動主体や区民との信頼関係があって初めて成立する。そこでその担い手を本実践研究より「プラットフォーム」と呼び、資源発掘の日常的活動と数か月に一度のイベント両方から得られる資源を基盤とする仕組みをCPと捉え直した。

2.3 概念②—まちかどシェア

CP の捉え方の移行に伴い、「まちかどマルシェ」という名前を「まちかどシェア」と改めた（「マルシェ」という言葉が商品売買のイメージが強く、公共空間の使用がそれにより不許可になったという経緯もあった）。この活動は多様なまちの資源を「ごちゃまぜ」に一堂に会して可視化する、いわば「見本市」であり、それらをそこに集ったみんなで（活動主体、プラットフォーム運営主体、行政や商店会等の他セクター、そして住民も）シェアすることが活動の主眼であることを鑑み、活動名を変更した。

2.4 概念③—創発

國領（2011）²³⁾によれば、創発は一般的には「あるシステムにおいて、その部分の総和とは異なる性質、特徴が、システムの全体において現れる現象」（Luisi, 2006）とされる。社会システムでは、アダム・スミスの「神の見えざる手」のように、様々な目的を持った多様な人々がおのの自由に取引を行うことで市場全体の需給を均衡させるメカニズムが創発だと説明される。

國領（2011）²³⁾は、プラットフォーム上で生じる創発概念は「複数の主体が相互作用することで、必ずしも予測できない付加価値が生み出されること」と定義している。そこで「創発型まちづくり」を「相互作用のある活動主体や住民が集まると、それぞれの単純な総和にとどまらない活動が相互作用によって現れる活動」と定義し、本実践活動の概念図を以下に示す（図 2-1）。

3. CP の形成と活動

筆者らの実践研究における CP の形成を段階ごとに辿る。下記の通り（表 3-1）前回の実践活動を第一段階、今回の実践を第二段階、主査によるそれ以前の宮前まち倶楽部での活動を第 0 段階とする。

表 3-1 段階別 CP 内容

時期	活動目的	CP の内容
第 0 段階 (2012-2016)	まちの資源を意図的に結び付けようとする。	個別主体に呼びかけ、紹介しあう。CP 以前の活動。
第一段階 (2017-2018)	まちの資源が一堂に会する場を共創し、	CP=まちかどマルシェ/担い手=miyamae ぷらっと
第二段階 (2019-2021)	その後は創発に任せる。	CP=資源発掘+まちかどシェア/担い手=プラットフォーム

3.1 これまでの活動の経緯（2012 年～2018 年）

主査が代表を務める宮前まち倶楽部が第 0 段階に発掘したまちの資源を土台に、第一段階では CP 『miyamae ぷらっと』を発足し、公共空間である公園でそれら資源が出展・出店する「まちかどマルシェ」を 8 回開催した。その結果、参加者間で、また他セクターから参加主体への、様々な働きかけが起こり、創発的につながりや連携、マルシェ以外の場での活動や事業機会等へと結びついた。

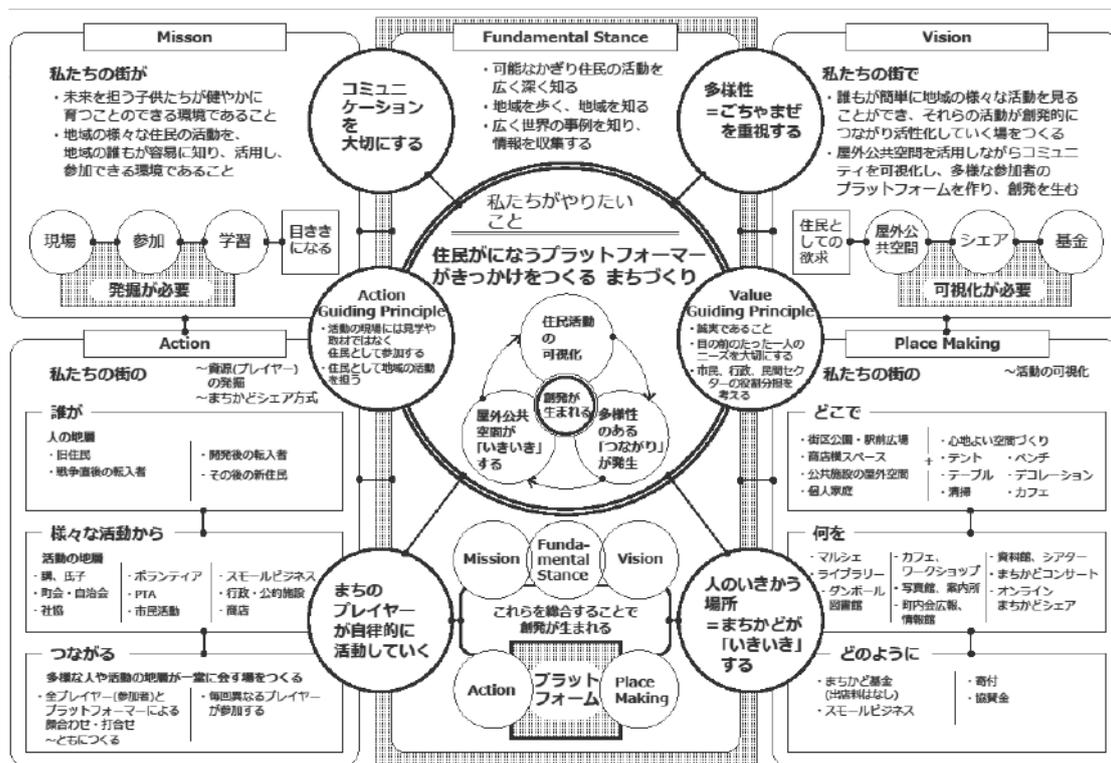


図 2-1 まちかどシェア概念図

しかしCP「miyamae ぷらっと」を構成する団体には『プレイヤー型』（テーマやコンテンツを持って活動し、発掘され可視化され、他団体や主体と「つながる」ことに主眼がある団体）と、『マネジメント型』（資源を発掘し可視化させ、多様な活動を「つなぐ」ことに主眼をおく団体）が混在していた。プレイヤー型は当然のことながら自らの活動を充実させ発展させていくことが重要であるため、そこから新たな主体の発掘へとつながらず、プレイヤー型団体の固定化や同じ分野で活動するプレイヤー間のライバル意識等、CP マネジメント手法が確立されていないことによる各種課題が浮上した。

3.2 CPとプラットフォーム

以上を踏まえ、第一段階終了後「miyamae ぷらっと」を一旦解散し、メンバーをマネジメント型（以下「プラットフォーム」と呼ぶ）と、まちかどシェアへの参加を主目的とするプレイヤー型に分け、第二段階のCPの枠組みを以下のように作り替えた（図3-1）。今後はプラットフォームとして「宮前まち倶楽部」が主体となってCPを運営することとなった。

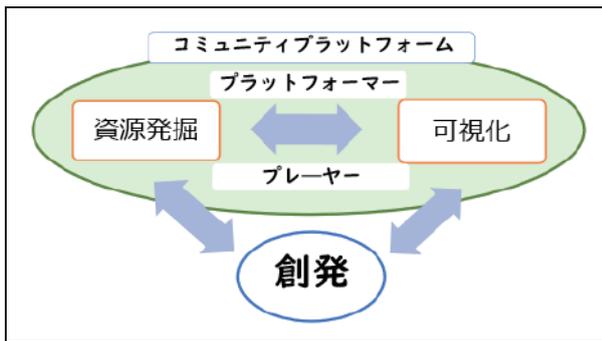


図3-1 本実践活動の枠組み及び参加主体

1) プラットフォーマーによる資源発掘と信頼の醸成

本活動は地域活動を行っている活動主体（人的資源）をどれだけ知り、彼らとの信頼をどう育み強固にしていけるかが活動成果を大きく左右する。プラットフォームとして宮前まち倶楽部では、日常的な資源発掘活動を以下のような方法で実施した（表3-2）。

表3-2 資源発掘の手法

一住民として地域活動（町会の公園清掃、ボランティアとして市民活動、公園体操等の各種イベント等々）に参加
日常的にウォーキングを行いまちの様子や変化を知る。HP＋フェイスブック（FB）等に「まちニュース」「まち学」「まち楽」等のタイトルでそれらを発信。
個人商店等を利用し店主と気軽に話せる関係性を築く。
公共施設等に置かれている広報誌やチラシにくまなく目を通す。
地域住民の声を拾うために祭りなどのイベントで「アンケート」を実施。住民が何を地域に求めているかを把握する。

HP（FBに連動）に「ジモトイベントカレンダー」コーナーを設ける。イベント主催者誰から、営利・非営利を問わずチラシの掲載を受け付ける（FBは主催者自らも自由に登録できる）。これらイベントに市民として参加して資源を発掘。
「人的資源発掘ワークショップ」を開催。まちの活動主体たちに参加してもらい、区内の面白い人、活躍している人等を発掘し、その人たちの活動現場等にでかけ話を聞く。
HPに「ストーリー」コーナーを設け、活動主体にインタビューでじっくり話を聞き、活動等を紹介。
地域の基層文化を学ぶ。宅地開発前の地域の様子や住民／文化の地層を知るための足掛かりとして、農家を支援している市民団体から農家を紹介してもらい、農作業を手伝いつつ本音の話が聞けるような関係性を築く。地域の風土、人の地層や思いを大事にする。

住民として現場に足を運び、各主体と関係性を築くうちに分野やセクターを超えた人々と知り合い信頼が醸成される。コロナ禍ではオンラインのミーティングやワークショップにも積極的に参加することも重要だ。

2) プラットフォーマーが大事にすべき姿勢

コロナでイベント等が中止となる中、書籍文献調査からより効果的なCPの在り方を抽出し、実践活動で得られた経験に照らして検証し、まちの目利きとしてプラットフォームが持つべき視点や姿勢を検討した（表3-3）。

表3-3 プラットフォーマーの持つべき姿勢・視点

「住民として」まちの姿を希求する
プレイヤー型主体やまちとの信頼を築く
誠実で公平な姿勢を貫く
コミュニケーションを大事にする
異なる背景の多様な活動やプレイヤーの価値を知る
セクター間の協働を常に視野に入れる
継続のふんばりと変化に柔軟に対応する
国内外の事例調査を含め常に学び続ける姿勢を持つ（Act locally, think globally）（虫の目鳥の目）

3.3 まちかどシェア等の実践

1) まちかどシェアの開催（2019年7月-2019年12月）

まちかどシェアをプラットフォームが企画し、プレイヤー型の団体と共に開催した。

まちかどシェアへの分野別参加団体数（プレイヤー型・マネジメント型）とその内容を以下に記載する（表3-4）。「マイクロビジネス」とは、子育て世代ママたちのハンドメイド作品の販売や地元イラストレーターによる似顔絵等、自らのスキルで極小ビジネスを興そうとしている住民を指す。郊外住宅地の今後を考える際、マイクロビジネスが成立し発展することがコミュニティにとって大切だと考え、参加を支援している。

いずれのまちかどシェアにも多様な世代が参加した。そこでの参加者間の会話や様子から、プラットフォーム

一にはこのまち固有のニーズへの気づきが数多く得られ、それが資源発掘の際の大きなヒントになるという好循環が起こり、CPの充実へとつながった。

表 3-4 まちかどシェア分野別参加人数及び概要

	市民活動	マイクロビジネス	商店	地縁組織	行政	区民有志
9月参加数	4	5	1	0	1	0
12月参加数	3	5	3	0	0	0

日時	2019年9月14日10-16時
場所①	鷺沼駅前住まいと暮らしのコンシェルジュデッキ：ママたちのハンドメイド作品販売、農の応援隊による区内農家の朝採野菜の販売
場所②	東急フレル入口横スペース：ダンボール図書館の本の交換会、認知症本まちかどライブラリーや紙芝居、終活井戸端会議、まちかどカフェ
当日の様子	<p>・初めて駅前の二か所で実施した。場所の間は道路を隔てて30メートルほどの距離である。現場はそれぞれの活動は見え、孤立感を味わった参加者もいた。まちかどシェアの規模は大きいことが良いことではなく、それぞれの参加者が相互に充分可視化しあい会話が生まれる規模であることの重要性を実感した。</p> <p>・多世代の参加により会話が弾んでいた。</p> <p>・スーパー入り口横の場所は、買い物客が多く「何ですか？」と聞いてくれる人も多く可視化には最適だ。駅改札に近いと電車の乗降目的で急ぎ足の人も多いが、買い物をした後のホッとした気持ちからかゆっくり本を眺め、話をしていく人も多かった。</p> <p>・川崎市の有名老舗書店の店長が本のシェアをやっていると聞いたと訪れてくれた。書店にとっては本のシェアは本が売れないからライバルになりますかと尋ねたところ、今の子どもは親と書店に行く経験をしなため幼少時に本に馴染む機会がない。まちのなかで本を手にとる機会が得られることは書店にとってもありがたい、という返事で、考えさせられた（写真3-1）。</p>
	 <p>写真3-1 ダンボール図書館の本を手にする親子</p>

日時	2019年12月14日10-16時
場所	鷺沼駅前住まいと暮らしのコンシェルジュデッキ：ダンボール図書館による本の交換会、鷺沼商店会アンケート+ガラガラポン、子育てママのハンド作品販売、似顔絵

当日の様子	<p>・狭い空間に多様な内容が詰まった場となり（写真3-2）、クリスマス向け商品や商店会によるガラガラポン等で賑やかだった。商店会からの人数が足りずアンケートやガラガラポンの景品を渡すのをハンドメイド作品で出店したママたちが手伝った。不足分を相互が協力しあって埋めることで会話が弾んだ。完璧に準備できない住民主体の活動だからこそ協力が生まれ、当事者意識が育まれていく。</p> <p>・似顔絵描きが大人気。高齢者が自分を、ペットの絵を、子育てパパママが子供を、また海外の方が写真をもってきてそれを絵にしてほしいとの依頼もあった。</p>
-------	--



写真3-2 狭い空間にいくつもの活動が盛り込まれる

2) まちかどシェアオンラインの開催(2020年6月-2021年10月)

思いがけないCOVID-19のパンデミックで、3月に予定していたまちかどシェアを中止した。筆者らはその間に多くの書籍や文献を読み、様々なまちづくりオンラインワークショップ等にも積極的に参加した。その経験からオンラインのメリットを生かし、区内各所の現場を同時に中継して繋ぎ区内の活動を紹介する「まちかどシェアオンライン」の開催をプラットフォームと企画、実施した(表3-5、写真3-3)。区のまちづくり協議会や区役所企画課も動きがとれないことの打開策として運営に参加したことで、まちかどシリーズ始まって以来初めての、市民、民間(商店会等)、行政の3セクターが協働開催となった。

開催後区役所の職員から「地域のつながりによって区役所内の連携も進めていただいているような気がします」とのメールを頂戴し、その後実際に区役所内の部署間で2022年12月実施の町会と宮前まち倶楽部が共催する公園のまちかどシェアには、区役所の4部局の若手職員が参加することになり、連携が実現することとなった。

表 3-5 まちかどシェアオンライン分野別参加人数及び概要

	市民活動	マイクロビジネス	商店	地縁組織	行政	区民有志
10月参加数	3	0	2	0	4	2
6月参加数	4	0	3	0	2	6

日	① 2020年10月31日13:00-16:30
---	--------------------------

時	② 2021年6月5日 13:00-16:00
①	鷺沼駅前住まいと暮らしのコンシェルジュニ階
②	1部：活動主体はどうやってまちへの第一歩を踏み出したか（パネリスト4名によるフリートーク）
内容	2部：中継：Tida's house, 図書館, まち協理事等。動画再生：おしゃべりガーデン, 商店会等店舗紹介, 公園体操等
	3部：まちについての視聴者との自由トーク
当日の様子	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでは多くの人の視聴は望めないと思っていたが、どこもイベントが中止するなか、宮前区で活動している主体の主要メンバーが視聴してくれ、非常に有意義な内容となった。 ・今回初めて、区民有志（①2名, ②この2名に大学生と新社会人2名の計4名）が運営に加わった。プレイヤー型ではなくマネジメント型に興味を持つ人材を発掘した最初の出来事である。 ・マネジメント志向の有志の出現に伴い、2回目のまちかどシェアオンラインからは様々な人々がマネジメントに参加できるように「まちかどシェア実行委員会」を新設。宮前まち倶楽部のメンバーも参加し、今後まちかどシェアの運営をある程度実行委員会を進める取り組みを始めた。新たなプラットフォーム育成の取り組みだ。 ・2回目のまちかどシェアオンラインはITスキルの優れた区民有志の参加により、まちかどシェアチャンネルをyoutubeに設け、まちかどシェアオンラインのコンテンツを誰もがいつでも地域情報としてみるができるようになった。



写真 3-3 まちかどシェアオンライン当日

3) 町会との公園ミニマルシェ (2021年12月)

2021年12月5日に、これまで3年間かけて信頼関係を育んできた町内会と、遂に町内会主催の清掃活動の後に、町会と宮前まち倶楽部共催の「公園ミニマルシェ（まちかどシェア@公園）」を開催した（表3-6, 写真3-4）。

今回は、まちかどシェアの本来の目的「地域の様々なプレイヤーを分野横断的に公共的空間に会し、可視化することで、新たなつながりや活動等の創発につなげる」に加え、地縁組織と市民活動団体の共催によって、個別には越えられない課題の解決につなげることであった。

実施後「町会が一番リーチしたいが届かなかった未就学児の親世代。（市民活動団体と）協力することが新たな道となる」（タウンニュース、宮前区版、12月17日号）と

町会長が期待を語っていた。また、川崎市が運営するコミュニティチャンネル（以下URL）でも紹介された。

<https://www.youtube.com/watch?v=y-kEX71ZWn8>

表 3-6 町会との共催まちかどシェア分野別参加人数及び概要

公園ミニマルシェ参加数	市民活動	マイクロビジネス	商店	地縁組織	行政	区民有志
	3	5	1	1	4	12

日時	2021年12月5日（快晴） 公園清掃 9:00-11:00, ミニマルシェ 11:00-14:00
場所内容	宮崎台「おちば公園」（街区公園） 町会案内ブース, 防災パネル展示, 手作り品販売コーナー, わらべ歌+読み聞かせ+子育て相談, まちかどライブラリー（図書館から除籍本の提供）, まち情報コーナー（地域包括支援センター, 地域の歴史団体等の紹介）, 町会内の花地図展示, クリスマスツリー等
当日の様子	<ul style="list-style-type: none"> ・町会主催の清掃が9時から。初めて小学生がたくさん清掃に来てくれた。ミニマルシェがあるからと子ども会からの声掛けがあったことがわかった。 ・2メートル四方のブルーシートの上に未就学児がわらべ歌と読み聞かせに集まり、その周りに置かれた丸椅子にシニアがそれを眺めながらニコニコと座ってひなたぼっこをしていた。自然な形で多世代ののんびりと同じ空間をシェアしている姿が多くの人目をひきつけた。こんな暖かい柔らかな空間が欲しかったと、その後地域の様々な方から声がかかった。 ・手作り品の出店者も、小学生が買いやすいようにとクリスマス飾り等に破格の50円, 100円といった値段をつけ、子どもたちを喜ばせてくれた。 ・アンケートは101人の回答を得、来場者の54%が30~40代、町会の未加入者が52%で、町会が望んでいたターゲットへのリーチができた。若い子育て世代からは、事前に知らせてもらえれば、当日の準備などは子どもと一緒に来て楽しめるし、手伝いますよ、との嬉しい声が聞かれた。 ・他の複数の町会長が見学に来て、自分たちの町会でもぜひやりたいとの感想をいただいた。 ・区民有志、区役所の複数部署が支援に駆け付けた。



写真 3-4 大人気だったわらべ歌と絵本の読み聞かせ

3.4 他地域での実践

本実践研究の仮説と得た知見を活用して本研究会委

らの呼びかけでまちかどシェアに参加しており、そのため宮前まち倶楽部はまちかどシェアをやっている団体、すなわちイベント団体だと捉えられているのではないかと推測していた。

しかし「地域の人々をつなげる」や「まちづくり」団体だと答えた人がほぼ半数いたことに驚いた。回答者がまちかどシェアへの参加後、他のプレーヤーと様々な形でつながったことから、そのきっかけをつくった宮前まち倶楽部を「つなぐ団体」と認識したと考えられる。

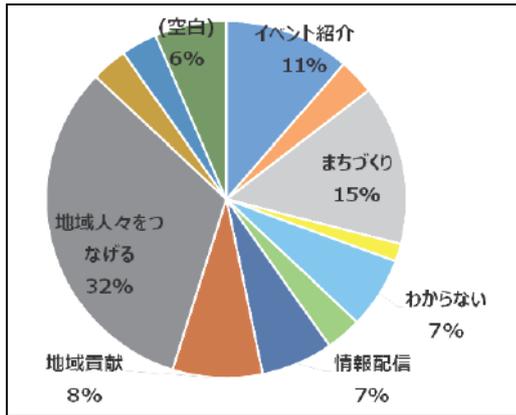


図 4-2 宮前まち倶楽部は何をする団体ですか？

4.2 まちかどシェアへのセクター別参加団体数

以下の表 4-1 は実践研究の 2017 年 9 月から 2021 年 12 月までのセクター別参加団体数の推移である。当初市民活動団体と商店会等に限定されていたものが、多様なセクターへと広がり、今では行政や地縁組織、区内の市民有志を含む、多様なまちの資源が網羅的に参加している。

表 4-1 セクター別参加団体推移

	2017 9月	2017 10月	2017 12月	2018 3月	2018 5月	2018 6月	2018 9月	2018 10月	2019 6月	2019 9月	2019 12月	2020 10月	2021 6月	2021 11月	2021 12月
市民活動	6	5	6	5	5	5	5	9	5	4	3	2	4	3	6
タイニー ビジネス	5	5	5		6	6	5	5	4	5	5				3
商店会	3		3			3	3		3	1	3	2	3	2	1
行政				1							1	4	3	4	4
有志				6								2	4	4	8
地縁組織															1

4.3 様々な連携

まちかどシェアを起点に様々な連携や新しい活動が誕生した。その事例をいくつか紹介する。

1) 行政との連携：

まちかどシェアを複数回見学した宮前区役所の町会自治会担当職員が、子育て世代が生き生きと参加しているのを見て、町内会役員の高齢化と若い人の町内会未加入問題の解決に向け、宮前まち倶楽部に以下を依頼：宮前区全町内会自治

会連合会と宮前区役所が新たに制作する地域活動促進情報サイト「ご近助さん」に子育て世代の視点を盛り込み、若い世代に町会に興味をもってもらうための企画提案。

そこで、これまでまちかどシェアで信頼関係を築いてきた 40 代の多様な活動主体を「コンシェルジュ」として推薦し、町会等のイベントを取材、サイトに記事をアップする企画を提案。それが採用され、そのコンシェルジュチームを宮前まち倶楽部が運営することとなった。ご近助さんサイト：
<https://www.miyamae-gokinjosan.com>

現在 9 名のコンシェルジュが区内 9 地域をカバーし、町会等を取材、町会が地域の縁の下の力持ちとして果たしている役割が可視化される記事をこの 2 年間で数十本アップした。コンシェルジュ自身にも町内会に対する大きな意識変化が生まれ、新たな地域の創発を生むことが期待されている。

町会が敬老の日の祝賀菓子にコンシェルジュのアイデアを採用したり、コンピュータ修理をコンシェルジュに依頼したり、町会の催しにコンシェルジュやその友人を講師として招くなど、高齢の地縁組織の役員と、若い市民活動主体との様々な連携の芽もすでに出始めている。

2) 区民有志との連携：

駅前広場で開催中のまちかどシェアに立ち寄った 40 代の子育てママが、若い世代のハンドメイド作品をシニア世代の女性が楽しそうに話しながら購入しているのを見て、シニア層に喜んでもらえる場所を若い世代が企画したいと相談に来られ、まちかどシェアのノウハウを伝えた。その後彼女は自力で特別養護老人ホームのスペースを借り、地域包括支援センター職員の協力も得て、「エンジョイ・シニアの大文化祭」を開催した。

3) 宮前区まちづくり協議会との連携：

2020 年 10 月のまちかどシェアオンラインに協議会の理事長がパネリストの一人として参加した後、区内を中継で結んだその手法をまちづくり協議会のイベントでも活かしたい、地域で活躍している人を紹介してほしいと相談に来られ、『リレートーク「宮前未来語り」』[2021 年 2 月 27 日]として実現した。

4.4 プラットフォーマーの重要性：他地域の視察

本実践研究の一般性を検証し、実践的な知見を得るため、2021 年 7 月 24 日から 26 日に徳島県でユニークなまちづくりを展開している、人口 5000 人に満たない小さな町「上勝町」「神山町」の 2 町を視察した。

徳島市内から車で 1 時間ほどの中山間部にある両町は共に、少子高齢化による人口減少、かつて主産業であった林業の衰退、それらが総合的に関連しあってコミュニティの活力が失われてゆくという、生活の質が大きく損なわれていく課題を抱えている。

この課題を解決するために、上勝町においては地域資

源を商品化した葉っぱビジネス、ゼロ・ウェイストセンターの開設など、神山町においてはNPO グリーン・バレーのまちづくり活動、サテライト・オフィスの誘致、神山まると高専の開校（予定）など、様々な工夫がされてきた。それは一言でいうと「町の内外の人・物・事をつなげるプラットフォームづくり」である。両町ともにプラットフォームとしてのキーマンや団体等が複数あり、互いに連携している。プラットフォームが町を知り、人を知り、世界を見渡して、様々なまちづくりの「きっかけ」を示し、多様性を受け入れ、動的に、可塑的に、柔軟に町の人々のつながりを育み、町を変容している。

プラットフォームがその地域の特性をふまえたプラットフォーム構築のきっかけをつくり、プラットフォームが存在することによって地域の人々が自然につながり創発が生まれるという、まちづくりの好循環を生成している。

宮前のまちづくりにおいても両町と地域の背景や状況は大きく異なるが、プラットフォームづくりが重要であることを「学ぶ」ことができた。

5. まとめ：4つのキーワード

5.1 可視化

第一段階で公園や駅前等の公共空間でまちかどマルシェを全 11 回開催したことにより、この企画は、区内のまちづくり・市民活動・地域活動等に携わる人々や団体、行政、商店会等に広く可視化され、注目されるようになった。前実践研究報告では、プレーヤー型団体がまちかどシェアに参加することで、どのように相互に有機的に結びつき、活動の幅を広げたかを明らかにした。

一方、本実践研究では、上述したように、様々な働きかけが予想を超えてマネジメント型主体である宮前まち倶楽部に持ち込まれた。これはマネジメント型の活動が広く必要とされていることを物語る。

一般的にはマネジメント型は中間支援組織と呼ばれるが、その多くが行政主導であり、かつ支援対象が市民活動団体であるのに対し、本実践研究は市民主体のCPとして、セクターを超えた活動を対象とすることができるという意義が確認できた。地域のまちづくり課題に住民主体のCP マネジメントのノウハウは大きく貢献できる可能性がある。

また、可視化によって人々のニーズがつながることも実感できた。ニーズは活動についてか、個人的な気持ちについてかは様々だが、いずれのニーズが満たされるのであってもそれはより安心のできる地域コミュニティの形成につながっていく。

5.2 公共空間

本研究は公共空間を CP によって人の行き交う賑わい

のある「まちかど」に変える仕組みである。それにふさわしい場所として以下(表 5-1)を検討した。

表 5-1 公共空間比較

公園	公園利用を一介の区民が、管理団体となっている町会等にもちかけても概ね断られる。空間的にはまちかどシェアを実施したなかで最もゆったりと過ごせ、会話が最も弾む空間だ。若い世代が多く集う公園は、未来の地域活動の担い手に可視化される場としては最適だ。公園の効果的な管理の在り方、また町会と市民活動団体との連携が起こることが望まれる。
駅前広場	電車やバスに乗る目的のために人が忙しく行き交う場所で、まちかどシェアが目に入らないことも、時間なく立ち去っていくことも多いが、多世代が行き交うという意味では大きな可視化効果がある。地域の活動やプレーヤーを知らない住民には、駅前広場で粘り強く開催し続けることが有益である。
店舗脇空間	一般住民の認知を得るという意味では絶好の場所である。スーパー等との繋がりがづくりが大きな課題だが、スーパーや商店も実は市民との連携を模索しているところも多いことが実践を通じてわかっており、可能性は無では全くない。
市民館広場	公共施設では商店や農家はもちろんのこと、子育て世代のママたちのマイクロビジネスでさえも営利活動と認識されて参加できない。公共施設利用における営利非営利の再定義が必要だ。

今後も多様な公共空間で実施し、場所の特性と成果を明確にし、規模や仕組み(表 5-2)をさらに検討したい。

表 5-2 まちかどシェアに望ましい規模感と仕組み

一目ですべてが見渡せる程度の規模(場所の分散はしない)
テーマごとに一団体・プレーヤーにする
出展料はとらず、利益を得た人はまちかど基金に一部を寄付
準備の打合せにはプレーヤー/マネジメントの全員が参加
当日の準備は参加者全員が実施
イベント出展者ではなくイベント共創者という意識の醸成

5.3 資源発掘

1) マネジメント型志向の区民の存在

今回の実践ではマネジメント型志向の人的資源の存在が確認できた。マネジメント型に興味がある人々は仕事を持っている人が多く、具体的な活動テーマを持っているわけではないため、まちの活動への入り口がわからなかったという。コロナ禍のテレワークで地域にいる時間が長くなった人たちのなかにも多く存在していると想像される。地域活動への担い手探しにおいては、プレーヤー型とマネジメント型それぞれ個別のアプローチが必要だということがわかった。

2) 地域の多様な地層

数多くの人や団体と出会い関係性を構築していくな

かで、宮前区の「人的地層」が見えてきた（表 5-3）。

表 5-3 まちの人的地層（古⇒新）

江戸時代からの農家。神社の氏子や「講」を今も実践し、祭事等を支えている。今も農業を続けている人々も多い。
戦争中陸軍が接収していた土地を譲り受けた人々。不動産業を営む人が多い。
農家（草鞋親）から直接土地を分けてもらった人々。神社の氏子や講にも入っている。
多摩田園都市を東急電鉄が開発した際に移り住んだ人々（1960年代後半からの専業主婦世代）
開発時社宅が数多く建設され、そこに当初は住み、その後同じ地域で分譲住宅やマンションを購入して住んでいる人々
ここ 20 年ほどで急速に増えた新規の分譲マンションに住んでいる人々（共働き世代）
駅周辺に増えてきた賃貸マンションに住む学生や若い共働き世代、単身世帯

郊外ニュータウンは大きく分けてもとの居住者（旧住民）と新しく入居してきた人々（新住民）で構成されている。旧住民には地域で培われた長い歴史を持つ生活文化があり、新住民にも現代の都市的生活文化がある。しかし、郊外ニュータウンは人口が圧倒的に多い新住民の生活文化が主導権を握ることが多く、旧住民とその生活文化は見逃される場合が多い。これが郊外ニュータウンの一体的コミュニティの形成を阻害する。いわゆる「新住民と旧住民との断絶」「町内会役員の高齢化」「若い世代の地域への無関心」等の課題は、このすき間を埋める取り組みにも解決方法が隠されているようだ。

具体的には、「旧住民と新住民の断絶」における旧住民の思いとは、旧住民の農家から仕入れた「朝採野菜」等を買って求める新住民は消費には興味を向けるが、郊外地開発前の作法や風土にほとんど関心を示すことがないという無力感。開発され道路が敷かれ、アスファルトの下に追いやられた自分たちの基層文化への誇り、社寺を護っているのは自分たちだという自負。こうした気持ちを新住民にどうシェアすればいいのかわからない焦り。

そこで朝採野菜をまちかどシェアで販売する際には、その農家の成立ちや農家飯、初午や花祭り等の年中行事も併せて紹介し、新住民に興味を持ってもらい、旧住民との相互理解を深める機会を提供するなど、各地層の人々の気持ちに丁寧に寄り添うことだ。圧倒的に人口の多い新住民と、郊外ニュータウンを新旧住民が互いを認め合い良さを活かしあう「郊外共同体」として生成させたいと願い、筆者らは旧住民と定期的に勉強会を開催している。

3) 「地域固有」の資源

資源発掘活動が重要なのは、地域の特質に呼応した地域固有の活動やプレーヤーがいるからであり、それを発掘することが地域のニーズに最も即した連携が生まれる素

地となるからだ。

宮前区は農業や地産地消の農産物を使った食育を支援する活動の層が厚い。それは川崎市全 7 区のなかで最も農地面積が広いからだ。また帰国子女の多い地域であり、帰国子女支援やその親による活動団体等の存在もこの地域ならではのと言える。区内の一部が戦時中陸軍に接収されていたから歴史研究のグループも多い。

さらに、なぜ地域活動に参加する若い世代が少ないのかについて、まちに積極的に参加している子育て世代にヒアリングを実施した結果、彼女たちが地域に参加しているのは、自分が「〇〇ちゃんのママ」や「〇〇さんの奥さん」としてではなく、「〇〇さん」個人として、自分の趣味や関心事によってつながりや出番を持たたからだということがわかった。郊外住宅地は母や妻などの役割による出番で括られることの多い地域である。これもこの地域固有の資源「固有種」と言えるだろう。個人としての出番をいかにまちの中に作っていきけるかが課題である。

5.4 プラットフォーマー

この手法の特徴は、この活動が一市民、あるいは市民有志の誰でもが容易に取り組める活動だという点である。まちづくりの先進的取り組みは得てしてモデル地区に選出され資金が付与された地区で実証実験的に実施されることが多い。しかしこの活動は資金がなくとも、思いを持った市民であれば誰でも、地域を歩き、人々と出会い、関係性を築くことでプラットフォームになれる活動だ。また地域の住民として活動するからこそ、その地域固有の暮らし全体に関わる多様なプレーヤーを分野横断的に包摂し、創発が起こりやすい「ごちゃまぜ」の空間を創ることが可能になるといえる。

6. 最後に

筆者らは公共空間を活用した CP による地域づくりの方法論『まちかどシェア入門』の制作を 2020 年 1 月より本格的に始動。毎月一度内容の打ち合わせを開催。「HOW TO MACHIKADO SHARE まちかどシェア入門」を制作した。今後さらに研究を深め、まちかどシェアブックをさらに充実させていきたい。

<参考文献>

- 1) 内閣府、令和 3 年版高齢社会白書（全体版）（PDF 版）
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/03pdf_index.html
- 2) 川崎市、川崎市年齢別人口、2018 川崎市統計情報第 10 号
https://www.city.kawasaki.jp/170/cmsfiles/contents/0000101/101599/sashi_nenreibetu.pdf
- 3) 國領二郎：創発経営のプラットフォーム—協働の情報基盤づくり、日本経済新聞出版、2011